

## 紹介

ジェイムズ・エス・アレンの

### 日本財閥觀

立入廣太郎

(一) はしがき

日本經濟史、殊に日本資本主義發達史の研究を志すものにとつて日本財閥の研究は不可缺の要件である。日本財閥の發展を語らずして日本資本主義の發達を語ることには出来ない。日本財閥は日本資本主義の生みの子であり日本資本主義の頂點に立つものである、更に強い言葉で云えば日本資本主義そのものだからである。

終戰直後、日本經濟民主化の一環として連合國最高司令官によつて日本財閥の解體が命令されて以來、日本財閥に對する世人の關心は極めて大きくなり、日本財閥に

ジェイムズ・エス・アレンの日本財閥觀

對する批判と研究は嘗つて見ない程盛んに行われるようになった。而かも猶、日本財閥の本質ならびにそれが戰時中に果たした役割についての基本的な調査資料乃至は綜合的な研究成果は未だ殆んど世に現われていない。

茲に紹介するジェイムズ・エス・アレンの著書——

James S. Allen; *World Monopoly and Peace*, International Publishers, New York, 1946, pp. 268. ——は終戰の翌年アメリカで刊行されたものであるが、日本財閥の本質とその戰時中における役割を理解する上に寄與する處多い資料の一つである。勿論本書はその題名からも判るように日本財閥の研究を主題として書かれたものではない。アレンは本書において第二次世界大戰によつて益々深化した資本主義の一般的危機の經濟的分析を、今次大戰によつて世界資本主義の王座に立つたアメリカ、戰勝國でありながら戰前の地位をアメリカに譲つたイギリス、ならびに敗戰ドイツおよび日本を含めての世界の獨占資本主義諸國の各々について行いつつ、之とならん

で戦後東歐にその勢力を擴大したソ連邦を中心とする社會主義諸國の現状を論じ、世界獨占資本主義の内的矛盾の深化の前に世界平和は大きな脅威に曝されていると警告しているのであるが、茲に紹介するのは本書の第三章（原著五七—八五頁）に採り上げられている日本財閥に關する一章であり、この章に示された著者アレンの日本財閥觀である。

## （二）財閥帝國

アレンはその著書の第三章に「財閥帝國」——The *Zaibatsu Empire*——なる名稱を冠した。これは一アメリカ人がいみじくも附した日本の代名詞である。嘗つてスコット・ニヤリングがアメリカの外交政策を「弗外交」——Dollar Diplomacy——と稱し、リンカン・ステフェンズが「アメリカの事實上の支配者はジェー・ビー・モルガンである」と喝破したように、アレンは日本の事實上の支配者は財閥——金融資本家であることをこの一語によつて表現しているのである。

ではこの財閥帝國は終戦前においてどのような經濟構造をもつていたであろうか。アレンの云うところを聞いてみよう。

『滿洲事變から一九四五年（昭和二十年）の敗戦に至るまでの間に日本の産業構成は重大な變革を遂げた。輕工業が支配的であつて、生産の集中が相對的に低かつた日本はこの期間中に高度の經濟的集中と統制の下に置かれた重工業國に轉化したのである。日本の纖維工業の全工業生産高の中に占める比重は一九三一年（昭和六年）には四〇%であつたが、一九三九年（昭和十四年）には僅か二〇%に減少した。化學工業生産高のみでも一九四二年（昭和十七年）には全工業生産高の二〇%を占めてゐる。軍需産業の擴充は一九四三年—四五年（昭和一八—二〇年）の間にその頂點に達し、軍需生産もこの間壓倒的に増大したが、終戦時には重工業の比重は恐らく全工業生産高の五分の四以上を占めていたものと想われる。

（原註一）（原著六一—二頁）

然らば戰時經濟の増埒の中に強行された軍需生産の擴充と産業構成の高度化に最大の役割を果たしたのは誰であつたか。それは斷るまでもなく財閥—金融資本家であつた。新しく擴充された軍需生産は財閥特に所謂舊財閥によつて支配されていた——勿論、新興財閥のこの分野への進出を見逃す譯にはゆかないが。アレンは日本財閥のもつ經濟支配力の巨大さを次のように説明している。

『アメリカのモルガン、ロックフェラー、デュポンおよびメロン各家の勢力は巨大であるが、併し彼等がアメリカの會社網に對してもつ相對的支配力は如何に大であるとはいへ、日本の三井、三菱、住友、安田の四大財閥のもつ支配力に比較したら物の數ではないのである。之等四大財閥は太平洋戰爭による莫大な戰時利得を得る以前においてさえ、既に日本の全株式會社資本の六〇%を支配していた。三井のみでもその二五%を支配していた程である。更に四大財閥は澁澤、川崎の銀行資本家と共に銀行、信託および保險會社に預金された資金總額の五七

%を保有していた。また三井、三菱、住友の三大財閥のみで銅および石炭生産の少くとも五〇%、庫入全商品の五〇%、商船總噸數の五〇%、外國貿易總額の三三%を支配し、三大財閥の中、三井、三菱のみで造船業の五〇%以上、製紙業の一〇〇%、製粉能力の七〇%、製糖業の一〇〇%、化學工業の大半を支配し、三菱は航空機および板硝子生産の支配權を握つていた。加之、之等の大財閥は銑鐵、鐵鋼および金屬合金生産について政府とその支配權を分つていた。(原註二)(原著六二頁)

以上の如く太平洋戰爭直前において、財閥は日本經濟の主要部門を支配していたが、この支配力は太平洋戰爭中にどのように變化したであろうか。アレンは謂う。

『若しも財閥が太平洋戰爭直前までに日本の産業金融の主要部門を支配していたとするならば、戰爭の末期までに彼等は戰時中に大規模に擴充された日本經濟全般の無敵の王者となつたということが出来る。國家統制諸政策の援けを藉りて財閥は一連の強制的な合併により中小諸

會社を併呑した。この過程は獨占資本主義社會では固有な過程であるが、日本においては、それが苦難な戦争の強壓下に、且つまた絶對主義國家の指導の下に、急速な歩調で進行したのである。戦争が熾烈化するにつれて合併過程は加速度的に進行した。一九四〇年(昭和十五年)には合併または組織變更された會社數は二、六社、資本額にして三六億圓であつた(原註三)ものが一九四一―四三年(昭和一六―一八年)には産業會社の合併は主として纖維、化學、機械機具部門に互つて一、三五四社におよび、その資本額は一九〇億圓を超えている。一九四四―四五年(昭和一九―二〇年)における軍需産業動員の最後の局面において合併過程が頂點に達したことは疑う餘地がない。

同様の合併過程は金融界にも見られる。一九四一年(昭和十六年)までに日本の保険契約總額の殆んど七〇%は五大保險會社の占めるところであつた。貯蓄銀行數は一、九四一年(昭和十六年)の年央には七二行であつたが、

一九四四年(昭和一九年)には二九行に減少している。

信託會社もまた相繼ぐ合同の結果僅か七社に減じ、その中の五社は大財閥の直系會社であつた。更に一層印象的なのは大商業銀行——この中には日本最大の普通銀行三行が含まれている——の合同であり、この結果帝國(三井)、安田、三菱、三和、住友の五大銀行は一九四四年(昭和一九年)の年央において全國普通銀行預金總額の七〇%、割引貸付總額の七八%、證券投資總額の六一%を支配するに到つた。この間、普通銀行總數は二四五行から八八行に減少している。(原註四)戦争の終末が近くにつれて合同は更に進展した。一九四五年(昭和二〇年)三月、九大貯蓄銀行は唯の一行(筆者註―日本貯蓄銀行)に統合され、その預金總額は八五億圓に上つている。(原註五)

在東京の連合軍最高司令部の發表によると四大財閥は終戦時において一二〇億圓の運轉資本をもち、一、一〇億圓に上る銀行預金と銀行資産を支配し、三二〇社を數える産業會社を直接支配し、その他に多數の會社を間

接に支配していた。之等四大財閥の持株は戦前の對米爲替相場で換算すると約三〇〇億弗になるが（原註六）、これは戦前のアメリカにおける最大産業會社二〇〇社が保有せる資産總額の殆んど半分に等しい金額である。三井のみでも一七三社に直接投資を行つており、而かも之等三井の直接投資會社の大部分はその下に各々從屬會社をもち、その中には一社で一八五社の從屬會社を支配していたものもある。親會社たる三井本社ならびにその直系子會社二二社の拂込資本總額は七〇億圓を超え、その業種は鑛山、化學、窯業、纖維、人造纖維、機械器具、製紙造船、運輸交通、公益事業、金屬、林業、農業、漁業、商業および銀行業と殆んど全産業部門が網羅されている。（原註七）（原著六二一—六四頁）

以上のように今次戦争中日本財閥は日本經濟全般の支配者たるの地位を確立したのであるが、それではかかる財閥の地位はどのような過程を経て確立されたのであろうか。それが次に問題となる。

（原註一） T. A. Bisson, *Japan's War Economy*, New York (International Secretariat, Institute of Pacific Relation), 1945, p. 201.

（原註二） Robert A. Brady, *Business as a System of Power*, New York, 1943, pp. 89—99

（原註三） Andrew Roth, *Dilemma in Japan*, Boston, 1945, p. 88.

（原註四） Bisson, op. cit., pp. 158—161.

（原註五） Roth, op. cit., p. 89.

（原註六） The New York Times, Nov. 7, 1945.

（原註七） United Press, Tokyo, Nov. 6, 1945.

### （三）財閥帝國の成立過程

アレンはこの問題の解明を日本資本主義の性格の歴史的分析の上に果そうとする。そして之は正しい方法である。日本資本主義の性格はそのまま日本財閥の性格を形造つてゐるからであり、日本資本主義の性格把握はその成立と發展の史的過程を分析することなくしては不可能だからである。

『他の如何なる近代國家にも増して日本國家を特徴づけるものはその支配階級の構成要素のすべてが極めて緊密に縫合していることである。日本の寡頭政治はその近代史上において、明治維新（一八六八—一八九年）において

さえも、將又一九二〇年代の所謂議會政治の全盛時代においても、民主主義勢力の擡頭によつて大きな變革を蒙つたことは嘗つて一度もなかつた。換言すれば日本は民主主義革命を経験しなかつた。イー・ハーバート・ノーマンがその著書「日本における近代國家の成立」の中で述べているように、日本の近代國家は封建武士階級と商人および高利貸資本家との連合によつて形成されたのである。（眞野）現在の天皇制國家は明治維新に確立されたのであるが、その國家的統一は後の銀行資本家の卯と徳川幕府の中央集權的封建權力に反對して立つた封建勢力の一翼によつて上から與えられたものである。天皇制度は彼等が絶對主義的國家統一を画るための足場として役立たせるために、從來比較的不過の地位にあつた皇室を奉

り上げて造り上げたものである。プロシヤ憲法に則して制定された一八八九年（明治二年）の日本憲法は天皇から日本臣民への贈物として與えられたものであつて、寡頭政治のあらゆる特權を嚴重に擁護し、軍部の特權的地位を確保し、議會政治に極端な制約を附している。

百姓一揆、および碌を離れた武士階級と都市の中産階級との騷擾は徳川封建制度を弱めるに與つて力はあつたが、併し明治維新は本質的には官僚的「革命」であつて、それは舊來の極めて苛酷な封建的束縛の若干のものを除きはしたが、維新政府を構成する新權力の内部には從來の封建支配階級が残存していたのである。大地主および貴族と商人および高利貸資本家との連合によつて出来上つた日本國家はそのままの原型を日本資本主義の發展の全期間を通じて維持した。近代的産業機構は半封建的農業組織を基盤として、且つ法外に高い地租と高率地代および高利貸資本の利子を通じて、主として農民の負擔において打ち樹てられたのである。日本の資本主義産業

は、その發展の過程において、民主主義的自由を伴つた自由放任の資本主義時代も經驗せず、將又地主や高利貸資本家——彼等は封建的壓制の打破と近代國家權力の維持のための鬭争を強制と感じていた——から判つきりと階級的に區別出來る産業資本家の發生をも見なかつた。

大工業特に兵器工業は最初から國家獨占即ち天皇制國家を通じてその利害を一つにする銀行資本家、大地主および軍閥官僚の獨占事業であつた。明治初期の工業化は軍事的必要とアジアおよび日本に進出した先進資本主義諸國の益々増大する帝國主義的壓力に對する防禦と、更にはまた未だ動搖をつづける封建領主および新政府に反抗する封建的諸要素の鎮壓のために始められたのである。このようにして發達した戰略的産業の多くはその後財閥に拂下げられた。これはその後の諸々の戦争の時期および植民地の開發の場合に常に踏襲された日本的方式である。

日本の近代國家はその成立當初から極めて強く領土擴

張の意慾をそれ自身の中に内包していた。日本の國內市場が極度に狹隘であつたためである。明治の初期に確立された法外な金納地租は國家の軍備計畫および工業化に必要な財政資金を賄うべく徴收されたものであるが、之によつて自作農民は急速にその土地を失つて行つた。零細な土地を耕作し、高率地代、高率地租および高率な高利貸資本の利子を負わされた自作農階級は間もなく大地主制度の犠牲者となつた。その結果、小作制度特に半封建的形態の小作農が廣範に簇生した。……この貧困に打ち挫かれ、土地に飢え、重い債務を負つた農民が勞働階級の豫備軍となつたのである。地方農村に見られた貧困は都市工場地帯においては極度の低賃銀という型で再現した。國內市場の疲弊をもたらした之等の基本的な諸條件は工業化の全期間を通じて殆んど變化がなかつた。』

（原著六五—六七頁）

かかる國內市場の狹隘性に加えて、日本の國內には近代産業に必要な原料資源が排除していた。日本の寡頭支

配者はアジア、特に滿洲、朝鮮、北支に存在する資源の確保に乗り出した。而かもその時期には既に他の帝國主義的諸列強が世界の植民地の大部分の分割を終つており日本がアジアに排他的な植民地勢力圏を確立するためには、之等の諸列強——彼等自身日本に對して門戸開放を求めたところの——との軋轢は覺悟の前であつた。植民地の獲得には強大な武力を必要とする。茲に日本の寡頭政治における軍閥勢力の擡頭は必至であつた。アレンは日本の寡頭政治の一構成要素としての軍閥の地位を次のように規定している。

『……かくして日本軍閥——彼等の多くは舊封建社會の傳統的武士階級の出身であつた——は日本の寡頭支配政治の必要不可欠の構成要素となつたのである。日本軍閥は最初から、その諸政策が他の諸階級によつて決定されるところの國家の公僕として奉仕することなく、寡頭政治の他の構成要素の同盟者または共同出資者としての役割を果たし、そこにまた、彼等は貴族、地主、或いは資

本家との共通の利害を見出したのである。

それ故に日本の領土擴張意慾は、獨占資本主義全面的的發展——それはそれ自身の中に領土擴張えの意慾を内包している——以前において既に、日本の社會構造および天皇制國家そのもののなかに深く根差していたのである。一八九四年（明治二十七年）の日清戰爭および一九〇五年（明治三八年）の日露戰爭にける勝利は日本の侵略主義的諸勢力を愈々鼓舞する結果となつた。この兩戰爭の結果、日本は極東にその最初の重要な勢力圏を確立し貴重な原料資源の支配權を確保し、これによつて陸海軍施設の擴張と同時に國內産業の擴充を達成し得たのである。第一次世界大戰によつて、西歐諸列強が極東から後退した好機を利用して、日本は太平洋諸地域にその勢力を擴大し、支那本土に一層深く浸透した。（原著六七頁）

第一次世界大戰中および戦後の日本の國內經濟的發展は極めて著しいものがあつた。それはまた同時に日本財閥が金融資本として自らの地位を確立した時期でもあつ



た。

『一九一三年（大正二年）から一九二九年（昭和四年）の間に、日本の工業生産は、アメリカのそれが七〇％増大したのに比して、一九七％まで増大した。日本の生産高そのものは他國の生産に比すれば未だ僅少であつたとはいへ、この日本の工業的發展は日本財閥の勢力を著しく増大させた。一九〇九年（明治四二年）から一九二七年（昭和二年）までに五〇〇万圓以上の資本を有する大會社の數は三八社から六八七社に増加し、これらの會社の資本總計は四・九五億圓から八〇億圓以上に増大し、資本總額に對して占める大會社の資本の割合は三六・二％から六四・二％に増加した。（原註）かかる工業的發展は日本の寡頭支配政治の内部における財閥の相對的比重を増大させ、彼等をして日本國家の支配權を握る他の諸々の構成要素の中心的位置に据えることになつた。世界經濟恐慌の前夜乃至は滿洲に對する新しい侵略戦争——これはやがて日本を大戦争に導くことになつたが——

の前夜には、日本財閥は既に日本の寡頭政治の内部における最も強力な構成要素となつていたのである。』（原著六七—六八頁）

併しこれと並んで日本軍閥の勢力の増大を見逃してはならない。昭和二年の金融恐慌に次ぐ昭和四年の世界恐慌は日本經濟を不況のどん底に陥れ、地方農村の疲弊と都市における失業者の増大に基く社會不安は軍國主義的ファシズム勢力増大の絶好の温床となつた。滿洲事變を契機として、軍部の國內政治に對する壓力が漸く高まると共に、反財閥の社會思潮が大きく波打ち、ファシストおよび軍の少壯幹部によるテロ行爲が横行した。財閥が偽裝的な轉向政策を採用したのは將にこの時期である。アレンはこの當時における軍閥と財閥との關係を次のように適確簡明に表現している。

『日本の軍事化が進むにつれて、軍閥もまた著しくその勢力を擴大した。陸海軍將官の多くは個人的には大財閥と提携していたが——一九四二年の毎日年鑑によれば、

三井は一三名、三菱は一名、住友は八名の退役陸海軍將官を雇傭していた——併し軍の少壯幹部には中産階級および中小地主出身の多くの新しい要素が浸透していた。これらの軍少壯幹部は民間の莫然たる反財閥熱を反映して一九三〇年代に簇生した侵略主義的ファシスト團體と連携し、軍上層部の過激派のために軍部内に新しい勢力の基盤を提供した。これが形をとつて表面に現われたのは夙に一九三一年（昭和六年）の滿洲「事變」においてであつて、滿洲事變は上層部の過激派以外の者がこの冒險に餘り意が進んでいないうちに、現地の出先軍人によつて惹き起されてしまつたのである。軍部過激派による最大のクーデターであつた一九三六年（昭和十一年）

二月の軍隊蜂起（二・二六事件）が失敗した後、若干の過激派閥を肅正し終つた軍上層部と、野望的な領土擴張の好期は今を措いてないと感じていた大財閥との間に新しい和解が成立した。この軍閥と財閥との所しい勢力均衡こそが一九三七年（昭和十二年）七月に對支戰爭を開

始させる槓杆となつたのである。（原註一〇）』（原著六六頁）日支事變を契機として從來の轉向政策に終止符を打つた日本財閥は軍部に積極的に協力しつつ戰爭經濟の實質的擔當者となり、着々とその經濟的支配力を擴大し、太平洋戰爭直前には既に見たように『日本の産業金融の主要部門を支配』するに至つていた。

然らば太平洋戰爭中においては如何なる過程を経て日本財閥は『日本經濟全般の無敵の王者』となつたのであろうか。これがアレンの次に採り上げる問題である。

（原註八） E. Herbert Nowman, *Japan's Emergence as a Modern State, Political and Economic Problems of the Meiji Period*, New York, 1940.

（原註九） E. Varga and L. Mendelsohn, *New Data for V. I. Lenin's Imperialism*, New York, (Undated), p. 309; and Brady, op. cit., p. 92.

（原註一〇） See A. T. Bisson, *Japan in China*, New York, 1938.

#### （四）財閥の制覇

アレンは日本の獨占資本家達が太平洋戰爭中に日本の國內經濟全般の完全なる支配權を確立した過程を主としてティール・エイ・ピッソンの著書「日本の戰爭經濟」——T. A. Bisson, *Japan's War Economy*, New York, 1945——を参照しつつ詳細に論じている。以下少しく長文に亙るが、この一節はアレンの日本財閥觀を知る上に極めて重要な箇所であると共に、また讀者にとつても非常に興味深い觀察が行われている處であるから、原著者の述べるところをそのまま茲に紹介することにする。

『太平洋戰爭は日本經濟に對して重工業部門の急速な擴充を要請したが、それはまた日本經濟に對する國家の強力な干涉政策を要請することとなつた。同様の問題はアメリカやイギリスにおいても生じたが、之等の國々においては、この問題は國家統制機構の重要ポストを主要な獨占資本關係者に引渡し、高率の企業利潤を保證して戰爭努力に對する彼等の支援を求め、生産力擴充資金を政府が融資し、且つ戰爭終結後の企業利潤までも政府が保

證することによつて解決されたのである。併し乍ら日本においては、國家統制をどのような形で適用するか、また誰が統制の衝に當るかについて財閥と軍部との間に激烈な論戰が惹き起された。この論戰は一九四〇年（昭和十五年）のなかばから始まつて一九四三年（昭和十八年）一〇月、即ち戰局が不利に轉じたため（軍部の發言力が減じ）財閥が完全なる自主的統制政策の確立に成功した時まで續いたのである。

「經濟新體制」運動は太平洋戰爭準備の一環として一九四〇年（昭和十五年）に始まつた。外交的ならびに軍事的準備と共に「革新」政治體制が施かれ、その下において勞働組合の解散と一國一黨主義の原則が確立された。（筆者註）近衛文麿が樞密院議長を辭任して新體制運動に乗り出したのは昭和十五年六月二十四日であり、七月二日には第二次近衛內閣が成立した。之と前後して政友會、國民同盟、民政黨、社會大眾黨等の舊政黨は相繼いで解散し、一〇月二日に至つて大政翼賛會が結成された。勞働組合の解散は昭和一

三年七月末産業報團聯盟創立以降次々に行われ、一四年一〇月には自主的勞働運動は全く不可能となり、一五年末までには日本の勞働組合はすべて解散されて、茲に勞働運動は完全に抑壓されて終つた。眞珠灣攻撃以前に解決されねばならなかつた大問題は急速に擴充の過程にあつた戦争經濟の支配權をめぐつて財閥と軍部の相對的地位を確立することであつた。關東軍の少數の過激派を除けば、日本陸軍の上層部の意見は中道的であつて、軍事的必要さえ滿されればそれ以上民間企業に對する國家干渉は行わなくともよいと考えていた。之に對して獨占資本家達は日本經濟のヨリ高度の一體化を歡迎し、若しも日本經濟の完全なる支配權が彼等の手に残されるように、國家權力を利用して自分達の支配の下に日本經濟全般の統合(カルテル化)が出来るならば、ヨリ以上の國家干渉が行われてもよいとの意向を持つていた。従つて戦争計畫そのものに就いては兩者の間に何等意見の相違は存在しなかつたのである。問題は日本の寡頭政治の構成要素間の勢力の均衡如

何にあつた。……

財閥側の統制案は他の諸國の獨占體が通常主張するものと何等の隔りもなかつた。彼等は日本經濟を完全に統合して、その上に自己の支配權を確立しようと欲した。この運動の先頭に立つたものは日本における最高のカルテル團體たる日本經濟連盟會であつた。一九四〇年(昭和十五年)五月、日本經濟連盟會は米内内閣への意見具申書の中で、財閥側の「新體制」案を提示したが、これは結局政府の採用するところとなつた。(筆者註—昭和十五年二月七日「經濟新體制確立要綱」として閣議で決定された。)財閥側の中心目的が何であつたかはこの意見書の次の文中に簡明に表現されている。

「これらすべての官僚統制の諸缺陷を艾除するためには現存の民間經濟團體を統合整備し、以て重要産業部門内に強力なる統制團體を結成せしむべきである。而して之等の統制團體に對しては、私益の追求を認めて自らの創意を生かさしめ、且つ自らの責任において

自主的統制の實を完からしめるため廣範なる統制權を賦與すべきである。」（原註二）

この「民間企業」の自主的統制案は陸海軍部の「高度國防國家」計畫と眞正面から衝突した。財閥側が國家權力を利用して個々の獨立企業を統制團體に強制的に加盟させ、これによつて完全なる自主的統制權を確立しようと欲したのに對して、軍部の「高度國防國家」計畫では之とは逆に、統制團體を利用して國家統制の實を擧げようとしたからである。財閥は上述の自主的統制案の線に沿つて、獨力で自分達の統制團體機構の確立を推進して行つた。一九四〇年（昭和十五年）のなかばには既に重要産業統制團體懇談會を設立し（筆者註一八月二十九日）毎月二回の定期的會合をもち、自主的統制政策を決定し、同懇談會の決議した事項に關して國家の認可を求めゝる意思がある旨を聲明した。同年末に財閥は軍部との論戰の第一戰において勝利を収めることになつた。即ち閣議決定の「經濟新體制」確立要綱において、民間企業の政府

管理は特殊の場合に限られ、新體制下においても企業は民營を本意とする旨が確約されたからである。東條内閣の成立（筆者註一昭和十六年一〇月一八日）する約一ヶ月前には財閥側の統制案の大綱が盛られた「重要産業團體令」が公布施行された（九月一日）。この法令に基いて、各産業部門内には生産と配給、勞働、資材ならびに資本投資に對して統制權をもつ統制會が設置されることになつた。各統制會の會長には廣範な權限が賦與されていたが會長の選任方法は各産業部門内の指導的財閥がその任免を左右し得る如きものであつた。即ち重要産業團體令の施行前に、上述の重要産業統制團體懇談會に出席していた諸産業代表者は既に各々自己の産業部門内に自主的統制組織を確立しており、それがこの法令によつて統制會として公けに認められることになつたからである。

この統制團體組織が公けに確立されるや、弱小企業は急速な步調で消滅して行つた。その規模は新體制から排除された一二、〇〇〇に上る商工業者の「指導と統制」

運動に乗り出す旨の政府聲明によつてもその一端が窺われるが、實際にはそれよりも遙かに多數の商工業者が轉廢業に追いやられたことは「中小工業を重工業に配置轉換し、輕工業部門の經營とその有する遊休機械設備全般に對する統制權」を確立すべく企圖して重要産業團體懇談會が立案した特別計畫案によつて明らかである。この計畫案は「企業整備令」(筆者註一昭和一七年五月三日公布)として國家の認可が與えられたが、同法令には所轄官廳が特定の會社に對して他の諸會社を合併することを命令し得る權限が規定されており、當時の商工大臣は「國家目的に不急不要な製造工業はその數を減少すべきである」との聲明まで發している。

之等の統制諸政策は太平洋戰域における日本軍の勝利が相繼いだ開戦後一年間に充分な效力を發揮した。財閥はこの期間に國內において自己のカルテル王國を完成したのである。重要産業團體令以下の新法令によつて公けに認可された完全なる統制團體組織が一九四二年(昭和

一七年)末までに産業界、貿易界および金融界に確立された。産業界においては戦前の重要産業統制團體懇談會が重要産業統制團體協議會に發展していた。(筆者註一重要産業統制團體懇談會は前にも觸れたように昭和一五年八月二十九日に設立され、翌一六年一月三〇日に重要産業統制團體協議會に發展し、更にそれが昭和一七年七月八日に重要産業協議會と改稱していることを讀者の參考までに附記しておく。)これと並んで貿易、金融界においては日本貿易統制會(筆者註一重要産業團體令の發動により昭和一七年一月二七日設立)および全國金融統制會(筆者註一昭和一七年四月一八日金融統制團體令が公布施行され、これの發動により同年五月二三日全國金融協議會の解散と同時に全國金融統制會が設立されたのである)が活動していたが、之等の統制會もまた財閥の支配下にあつた。併し乍ら獨占資本家達は未だ尙、彼等の目的を全面的に達成した譯ではなかつた。

日本の獨占資本家達が窮極の目標としていたところは日本經濟の各産業部門に散在するすべての統制團體と、

未だ尙軍部の支配下にあつた企畫院を含めての、他のあらゆる國家機關とを完全に隸屬せしめ得るような、唯一最高の中樞統制機關を確立して、その全面的な支配權を自己の掌中に握ることであつた。

財閥がその目的を達成する機會は一九四三年（昭和十八年）、日本軍が太平洋戦域で大損害を蒙り、艦船ならびに航空機の大規模な集中生産が必要となつた時に訪れた。艦船および航空機増産のための軍需産業の配置轉換は各官廳ならびに産業團體の軍需産業に對する統制權が錯綜していたため多くの困難があつた。この困難を克服して必要な軍需産業の配置轉換を達成するため、東條は獨裁的權限を要求し、その結果彼以前のいかなる軍人宰相よりも大きな權限を與えられたが、併しその代償として財閥は東條に對して戦争經濟の完全なる支配權を財閥側へ移讓することを強請したのである。

先づ最初に、東條はその全員が財界巨頭によつて構成される七名の内閣參與委員の設置を要求された。この内

閣參與委員は表面上は國策に關するあらゆる問題について政府に助言する機關ということになつていたが、實際には政府は國策の決定に當つて、この財閥を代表する特殊機關の同意なくしては何事をもなし得ないような仕組みのものであつた。（筆者註—内閣參與委員は昭和一九年七月一日に設置されたが、之が設置されてから一八日後に東條内閣は總辭職している。）内閣參與委員の設置と並んで重要なのは軍需省の創設（筆者註—昭和十八年九月二十八日）である。軍需省の初代大臣の椅子は東條首相が兼任したが實際には同省もまた財閥代表者の支配下に置かれていた。この新設の軍需省は陸海軍兩省直轄の造船、兵器工廠を除いて、すべての軍需産業に對する監督權を與えられていた。同省は國內において五七四社、朝鮮および臺灣において一〇〇社の指定軍需會社を直接支配し、生産機械設備、勞働、資材および資本投資のすべてに互つて監督權を行使し、各會社の解散ならびに合併を命令し得る權限をもつていた。猶、軍部の支配下にあつた企畫院は

(軍需省設置と同時に) 完全に廢止された。

これは財閥にとつて眞の勝利であつた。古今未曾有の獨裁權を振るつた「軍事的獨裁者」東條を以てしても財閥をその足下に隸屬させることは出来なかつた。否、軍部こそ逆に財閥の足下に完全に隸屬を強いられてしまつたのである。ピッソンはこれについて次のように述べてゐる。

「東條首相はいかなる意味においても大企業に對する軍事的もしくは政治的獨裁權を確立したことはなかつた。諸々の統制會の會長達、換言すれば日本の指導的な獨占資本家達の方が東條よりも一枚上手であつた。彼等は今や閣内における特權的地位の中に自己の堡壘を築き上げたのである。……これは將に日本の大企業と軍部とが全く新しい行政的權限と責任の場において舉行した結婚であつた。併し乍ら、日本國內の産業界の動向を左右した諸々の過去の事件の經驗に徴すれば、この軍部と財閥の『政略結婚』において、どち

らが新郎の地位にあつたかは疑問を差しはさむ餘地がない程明瞭である。」(原註二二)

閣内における支配的地位を占めた財閥はその地位を利用して敗戦の諸結果から自己を守るための保身策を講じ始めた。その一つの動きは軍需産業、特に航空機工場その他アメリカ爆撃機の主たる爆撃目標となつた諸工場の所謂國營化運動に現われている。財閥後援の軍需産業國營化運動が始まつたのはB 29の爆撃が熾烈化した一九四五年(昭和二〇年)の初頭であつた。國家統制機關をつかりと自己の掌中に握つた日本の獨占資本家達は爆撃によつて損害を蒙つた工場資産の國家補償を確保するための一手段として軍需工場の政府管理を要求した。之と並んで重要なことは戦争が熾烈化するにつれて漸く増大して來た勞働不安を抑壓するため、ヨリ一層嚴格な勞働統制を彼等が要望したことである。獨占資本家達の要求が通つて民間工場は戦争繼續中政府に「賃貸」されることとなり、而かも民有工場の國家管理は財閥によつて支



配される「經營管理機關」の手を通じて行われることとなつた。太平洋戦争の最後の數ヶ月間、鈴木内閣の下で、この財閥側の主張した民有工場の國營化は着々と實行に移されて行つた。(筆者註)昭和二〇年四月一日に軍需工廠官制が公布施行され、之によつて即日、中島飛行機工場が國營に指定されて第一軍需工廠となり、更にその後七月九日には川西航空機工場が國營に指定されて第二軍需工廠となつた。これによつて財閥は従前の企業利潤を國家によつて保證される一方、戦災による損害をも國庫によつて補償されたのである。(原著七〇—七四頁)

かくして戦争の末期には『日本財閥は過去二〇年間のいかなる時期におけるよりも完全に天皇制國家を支配する』に至り、それと同時に『國內における陸海軍閥の役割を終焉せしめるため軍事的敗北への途を自らの手で拓き開く』つたのである。

(原註一一) Quoted by Bisson, *Japan's War Economy*, p. 29.

ジェイムズ・エス・アレンの日本財閥觀

(原註一一) Ibid., p. 102.

#### (五) むすび

アレンの日本財閥論はこれで終つてゐるのではない。太平洋戦争期における財閥の國內經濟に對する制覇の過程を論述した後、更に日本の海外植民地——朝鮮、臺灣および滿洲——ならびに占領地——占領下の中國および東南アジア諸地域——における財閥の活動を述べ、ここにおいてもまた國內におけると同様に、植民地經濟乃至占領地經濟の支配權をめぐる軍部と財閥との激しい對立に始まつて、結局は財閥が軍部を壓倒してその霸權を完全に掌握した事實を指摘している。特に滿洲國經濟の支配權をめぐる財閥と軍部との對立と財閥制覇の過程は極めて興味のある、且つ重要な箇所であるから、茲に紹介したいと考へていたのであるが、筆者に與えられた紙幅も漸く盡きようとしているから、これの紹介は此處では割愛して別の機會に譲りたいと思う。

以上で「アレンの日本財閥觀」についての紹介を終る

譯であるが、擱筆するに當つて一言斷つておきたいのは茲に紹介したアレンの日本財閥觀は筆者がアレンの原著に現われた日本財閥に關する部分のみを恣意的に採り上げて紹介したものであつて、原著の中に脈々として流れている原著者の世界觀には少しも觸れなかつたことである。謂わば茲に紹介したものは原著を一尾の魚に譬えれば一切の薄い白身であつて、血の通つた魚體ではないということである。この點を原著者にお詫びすると同時に原著に接する讀者のために一言附記しておく。

後記——洋書が思うように入手出來ず、外國の資料に接する機會の渺い時、茲に紹介した原著書第三章の抜萃をこの七月初旬筆者の手許まで御贈り下さつた上に、八月中旬には御使用中の原著を特に筆者のため御貸與下さつた持株會社整理委員會調査部第二課長大澤春一氏に心から謝意を表する次第である。

(一九五〇・九・三三)

## 南部經濟の當面する諸問題

神野 璋 一郎

### (一) はしがき

アメリカ資本主義の發展において南部はつねにもつとも弱い鎖の一環であることはいうまでもない。これは過去の歴史においてしめされてきた古い問題であると同時に、今日においてもまた新しい問題として殘されていることは明らかである。そしてアメリカにおける經濟活動が沈滞するとき、まず第一に問題となるのは南部であつた。しかも、こうした場合に、南部が當面する問題の解決方法はきわめて部分的であり、きわめて不完全におこなわれてきたためその効果はきわめて不十分であり、かゝつて問題はさきに延ばされ、この中で從來からの矛盾は新しい形で擴大されてきたとみられるのである。遠い